

変更事項の内容

| 変更後 | 変更前 |
|--|---|
| <p>1 地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な方針</p> <p>(1) 経済情勢と中小企業の現状</p> <p>県内総生産及び産業構造</p> <p>平成18年度の県内総生産(実数)は、名目では8兆4,685億円で、前年度に比べ0.7%増(平成17年度1.2%増)と、3年連続の増加となり、実質では9兆1,874億円で、1.3%増(同2.6%増)と4年連続の増加となった。電気・ガス・水道業や卸売・小売業で減少したものの、製造業が増加に転じたこと、建設業やサービス業が増加したことによる。</p> <p>平成18年度の産業活動別県内総生産の構成比を見ると、第一次産業が1.8%であるのに対し、製造業等の第二次産業は25.5%、サービス産業等の第三次産業は76.6%となっている(資本形成に係る消費税等を含む。)このうち、構成比の大きなものは、サービス業20.3%、製造業15.2%、卸売・小売業14.3%、不動産業13.7%となっている。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>経済動向</p> <p>我が国の経済は、平成14年1月を景気の谷として長期にわたり緩やかな景気回復を続け、主に輸出と設備投資に支えられながら、企業利益や個人消費も順調に伸びていたが、平成19年10月(暫定)を境に下降に転じ、アメリカ経済のサブプライムローン問題及びリーマンブラザーズの経営破たん等を発端とした世界的な金融危機の影響を受け、平成</p> | <p>1 地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な方針</p> <p>(1) 経済情勢と中小企業の現状</p> <p>県内総生産及び産業構造</p> <p>平成18年度の県内総生産は、名目では8兆5,691億円で、前年度に比べ1.2%増(平成17年度1.4%増)と、3年連続の増加となり、実質では9兆2,887億円で、0.5%増(同1.4%増)と5年連続の増加となった。電気・ガス・水道業や卸売・小売業で減少したものの、製造業が増加に転じたこと、建設業やサービス業が増加したことによる。</p> <p>平成18年度の産業活動別県内総生産の構成比を見ると、第一次産業が1.9%であるのに対し、製造業等の第二次産業は22.2%、サービス産業等の第三次産業は78.9%となっている(資本形成に係る消費税等を含む。)このうち、構成比の大きなものは、サービス業21.0%、製造業15.7%、卸売・小売業14.8%、不動産業14.1%となっている。</p> <p>経済活動別の特化係数を見ると(平成16年度データ)最も特化係数が高いものは水産業で3.07となっており、そのほか、運輸・通信業1.37、卸売・小売業1.11などが高くなっている。その一方で、金融・保険業0.66、製造業0.74などが低くなっている。</p> <p>経済動向</p> <p>全国的に景気回復の傾向にある中で本県経済も緩やかな回復を続けており、生産分野においては電子部品・デバイス工業や精密機械工業、輸送機械工業などの業種が高水準の生産を続けている。雇用環境についても、有効求人倍率は依然として全国平均よりも低位にあるものの、平成13年12月を底に上昇基調にあり、平成19年に入ってから、概ね</p> |

20年10月から12月期の物価変動の影響を除いた実質の国民総生産（GDP）が前年比3.2%減、年率換算で12.1%減を記録し、第1次石油危機だった昭和49年1月から3月期の年率13.1%減に次ぐ戦後2番目のマイナス成長を記録するなど、平成20年後半以降日本の実態経済に深刻な影響を及ぼしている。

県内の状況を見ると、これまで順調に増産を続けてきた製造業分野においては、平成17年度を100とした県鉱工業生産指数では、平成20年9月期に106.4だったものが、平成21年1月期には69.3（前年同月比 31.0）と低下している。特に電子部品・デバイス工業分野での影響は顕著で、平成20年9月期の150.4が平成21年1月期には55.7（前年同月比 58.6）となっている。

また、雇用状況を見ても有効求人倍率は平成19年平均では0.93倍となっていたが、平成21年2月現在では0.46倍（全国平均0.59倍）にとどまっている。

地域別経済状況

地域別の経済状況については、まず、仙台市の人口（平成21年1月31日現在：1,010,529人）が県人口（2,338,479人）の43.2%となっているのに対し、仙台市の総生産（平成17年度市町村内総生産で4兆3,274億円）が本県全体の総生産（8兆5,256億円）の約半分（総生産で50.8%）、仙台市の所得（平成17年度市町村内所得（分配）で3,024千円）も本県平均（2,620千円）より15%上回っており、仙台市が他の地域と比較して突出している。なお、仙台市を除き市町村民所得が最も高かった市町村は仙台市に隣接する富谷町（2,845千円）で、最も低かった市町村は七ヶ宿町（1,665千円）となっている。

仙台市は経済活動別構成比でサービス業が26.9%、卸売・小売業が22.9%、不動産業が16.0%であり、農林水産業は1%にも満たないのに対し、他の地域では、色麻町で25.4%（農業25.2%、林業0.3%）等と農林水産業の構成比が高い一方、サービス業等第3

1倍前後の水準となっている。

平成18年度の県民所得では、雇用者報酬の増加が主因となり、6兆2,602億円で、前年度に比べ1.2%増（平成17年度2.2%増）となり、3年連続の増加となった。雇用者報酬は0.3%増の4兆4,556億円と2年連続の増加、財産所得は15.7%増の2,600億円と3年連続の増加、企業所得は1.8%増の1兆5,446億円で3年連続の増加となった。また、県民所得を総人口で割った一人当たり県民所得は、2,659千円と前年度から39千円増加し、1.5%増（平成17年度0.5%増）と3年連続の増加となった。

一方、個人消費は一部に持ち直しの動きが見られるものの百貨店やスーパーの販売額が低調に推移しているほか、平成17年の企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は232件で、前年に比べ3.6%と3年ぶりの増加となった。負債総額も1,070億円と再び1千億円を超え、前年に比べ17.1%の増加となった。

地域別経済状況

地域別の経済状況については、まず、仙台市の人口（平成19年5月1日現在：1,027,879人）が県人口（2,349,807人）の43.7%となっているのに対し、仙台市の総生産（平成16年度市町村内総生産で4兆1,713億円）が本県全体の総生産（8兆4,406億円）の約半分（総生産で49.4%）、仙台市の所得（平成16年度市町村内所得（分配）で2,935千円）も本県平均（2,530千円）より16%上回っており、仙台市が他の地域と比較して突出している。なお、_____市町村民所得が最も高かった市町村は仙台市に隣接する富谷町（2,947千円）で、最も低かった市町村は七ヶ宿町（1,550千円）となっている。

仙台市は経済活動別構成比でサービス業が24.3%、卸売・小売業が20.5%、不動産業が14.1%であり、農林水産業は1%にも満たないのに対し、他の地域では、色麻町で20.2%（農業19.9%、林業0.3%）等と農林水産業の構成比が高い一方、サービス業等第3

次産業の占める比率が低くなっている。

このように、仙台市やその周辺と他の地域では総生産、所得等の面でも大きな差が生じているとともに、経済活動に占める農林水産業の割合も大きく異なっている。

中小企業の動向

平成18年事業所・企業統計調査によると、本県の中小企業の事業所数は昭和56年以降、一時的な増加はあったものの全体的に減少傾向にあり、平成18年時点で109,589事業所となっている。このうち、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の小規模事業所が64,116事業所で最も多く、全体の58.5%を占めており、従業者29人以下でみると、102,370事業所で93.4%を占めている。これに対し、200人以上の規模では354事業所と全体の0.3%にすぎない。

業種別に従業者数29人以下の事業所数の全体に対する割合を見ると、製造業の84.1%(6,133事業所に対して5,155事業所)、サービス業の94.6%(21,417事業所に対して20,260事業所)、卸売・小売業の95.9%(32,305事業所に対して30,968事業所)となっている。一方、従業者数では、29人以下の従業者数の全体に対する割合が卸売・小売業で65.4%(253,555人に対して165,769人)、サービス業で52.6%(160,981人に対して84,611人)にとどまっており、製造業においては28.6%(136,115人に対して38,867人)にすぎないなど、少数の比較的規模の大きい企業に多くの従業員が集まっている傾向が見られる。

また、地域別に見ると、仙台市では従業者29人以下の事業所の割合が93.4%(45,943事業所に対して42,917事業所)であるが、白石市では98.5%(1,790事業所に対して1,764事業所)、加美町では95.9%(1,268事業所に対して1,216事業所)、本吉町では97.3%(488事業所に対して475事業所)

次産業の占める比率が低くなっている。

このように、仙台市やその周辺と他の地域では総生産、所得等の面でも大きな差が生じているとともに、経済活動に占める農林水産業の割合も大きく異なっている。

中小企業の動向

平成16年事業所・企業統計調査によると、本県の中小企業の事業所数は昭和56年以降、一時的な増加はあったものの全体的に減少傾向にあり、平成16年時点で103,480事業所となっている。このうち、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の小規模事業所が61,917事業所で最も多く、全体の59.8%を占めており、従業者29人以下でみると、97,988事業所で94.7%を占めている。これに対し、200人以上の規模では272事業所と全体の0.3%にすぎない。

業種別に従業者数29人以下の事業所数の全体に対する割合を見ると、製造業の84.6%(6,412事業所に対して5,423事業所)、サービス業の95.9%(20,344事業所に対して19,518事業所)、卸売・小売業の93.0%(32,080事業所に対して29,848事業所)となっている。一方、従業者数では、29人以下の従業者数の全体に対する割合が卸売・小売業で67.9%(242,846人に対して164,848人)、サービス業で55.3%(146,315人に対して80,906人)にとどまっており、製造業においては29.3%(139,455人に対して40,842人)にすぎないなど、少数の比較的規模の大きい企業に多くの従業員が集まっている傾向が見られる。

また、地域別に見ると、仙台市では従業者29人以下の事業所の割合が93.6%(43,462事業所に対して40,659事業所)であるが、白石市では95.8%(1,907事業所に対して1,826事業所)、涌谷町では97.1%(729事業所に対して708事業所)、本吉町では97.2%(463事業所に対して450事業所)というよ

というように、仙台市と比較すると他の地域では従業者の数が少ない事業所の割合が高くなっている。

(2) 本県の地域産業資源

農林水産物の概要

本県は恵まれた自然条件を背景に、全国有数の穀倉地帯として、ひとめぼれ、ササニシキ等のブランド米を生産しているほか、大豆の作付面積は全国で第2位、林業ではスギ素材生産量が全国5位、畜産でも仙台牛や宮城野豚（ミヤギノポーク）等の高級銘柄肉を産出している。また、本県は恵まれた自然条件を活かした全国屈指の水産県でもあり、特定三種漁港である気仙沼、石巻、塩竈を中心に、さめ類（平成19年漁獲量19,154トンで全国1位）、おきあみ類（平成19年漁獲量19,001トンで全国1位）、さんま（平成19年漁獲量40,330トンで全国2位）、かつお（平成19年漁獲量41,668トンで全国2位）等、有数の生産量を誇っている。

伝統工芸品の概況

略

観光資源の概況

略

地域資源の活用状況

（前段省略）

県をはじめ、市町村や商工会議所、商工会、農業協同組合、漁業協同組合等でも、地域資源を活用した取組を支援しているが、今後の活用の余地は十分に認められるところである。

うに、仙台市と比較すると他の地域では従業者の数が少ない事業所の割合が高くなっている。

(2) 本県の地域産業資源

農林水産物の概要

本県は恵まれた自然条件を背景に、全国有数の穀倉地帯として、ひとめぼれ、ササニシキ等のブランド米を生産しているほか、大豆の作付面積は全国で第2位、林業ではスギ素材生産量が全国5位、畜産でも仙台牛や宮城野豚（ミヤギノポーク）等の高級銘柄肉を産出している。また、本県は恵まれた自然条件を活かした全国屈指の水産県でもあり、特定三種漁港である気仙沼、石巻、塩竈を中心に、さめ類（平成17年漁獲量23,735トンで全国1位）、あわび類（平成17年漁獲量156トンで全国4位）、さんま（平成17年漁獲量32,230トンで全国2位）、かつお（平成17年漁獲量44,973トンで全国3位）等、有数の生産量を誇っている。

伝統工芸品の概況

略

観光資源の概況

略

地域資源の活用状況

（前段省略）

県をはじめ、市町村や商工会議所、商工会、農業協同組合、漁業協同組合連合会等でも、地域資源を活用した取組を支援しているが、今後の活用の余地は十分に認められるところである。

(3) 地域産業資源活用の実例
略

(4) 地域産業資源活用の意義と活用に向けた方針
水産業の振興に関する基本的な計画(平成16年6月策定、平成21年3月変更)

(前段省略)

…特に、「みやぎブランド」の発信による「水産みやぎ」の活力強化では、水揚げから加工・流通、販売までを一連の流れと捉えた地域一体となった前浜資源の有効活用などへの取組支援、付加価値の高い製品開発及び販売の促進、産業間、産学官の連携による新たな事業の創出について積極的に取り組む。

なお、特に重点的に取り組む必要がある項目を6つの重点プロジェクトと位置づけ、その中で地域産業振興については「水産地域活性化プロジェクト」を設定し、「富県宮城」の実現に向けて「水産加工業振興プラン」の策定と取組を進めることとしている。

2 地域産業資源の内容

(1) 農林水産物

| 名称 | 地域産業資源に係る地域 |
|------------|---|
| ムラサキシメジ | 白石市、七ヶ宿町、蔵王町、川崎町、仙台市、大和町、大衡村、大崎市、色麻町、加美町、栗原市、登米市、石巻市、気仙沼市、本吉町 |
| とうもろこし(味来) | 村田町 |

(3) 地域産業資源活用の実例
略

(4) 地域産業資源活用の意義と活用に向けた方針
水産業の振興に関する基本的な計画(平成16年6月策定)

(前段省略)

…特に、「地域に根ざした水産業の競争力の強化とみやぎブランドづくり」では、付加価値の高い製品の開発販売の促進策として、多種多様な水産物が水揚げされる大型産地の優位性を活かした高付加価値化、低・未利用資源の活用による新素材の開発、機能栄養成分に着目した新商品の開発を推進、産学官の連携による新規事業の創出の促進に取り組む。

2 地域産業資源の内容

(1) 農林水産物

| 名称 | 地域産業資源に係る地域 |
|----|-------------|
| | |
| | |

(2) 鉱工業品及び鉱工業品の生産に係る技術

| 名称 | 地域産業資源に係る地域 |
|------------------|---|
| <u>石巻茶色い焼きそば</u> | 石巻市 |
| 日本酒(地酒) | 仙台市、白石市、村田町、川崎町、名取市、岩沼市、大河原町、 <u>大和町</u> 、富谷町、塩竈市、大崎市、美里町、加美町、栗原市、石巻市、気仙沼市、登米市、涌谷町、南三陸町、本吉町、多賀城市、利府町、大郷町、松島町、東松島市 |

(3) 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

| 名称 | 地域産業資源に係る地域 |
|---------------------------|-------------|
| <u>森林セラピー基地「登米ふれあいの森」</u> | <u>登米市</u> |

3 当該地域産業資源を用いて行う地域産業資源活用事業を促進することにより当該地域産業資源に係る地域の経済の活性化を推進する方策

(2) 個別地域産業資源に関する施策

食材王国みやぎの推進

食材王国みやぎ総合展開事業

・豊島区で「みやぎの食材」重点浸透プロジェクト

みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業

・食材王国みやぎ取組宣言制度

食育・地産地消推進事業

・地産地消運動の展開(「食材王国みやぎ地産地消の日」の普及・定

(2) 鉱工業品及び鉱工業品の生産に係る技術

| 名称 | 地域産業資源に係る地域 |
|----------------|--|
| <u>日本酒(地酒)</u> | <u>仙台市、白石市、村田町、川崎町、名取市、岩沼市、大河原町、<u>亘理町</u>、大和町、富谷町、塩竈市、大崎市、美里町、加美町、栗原市、石巻市、気仙沼市、登米市、涌谷町、南三陸町、本吉町、多賀城市、利府町、大郷町、松島町、東松島市</u> |

(3) 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

| 名称 | 地域産業資源に係る地域 |
|----|-------------|
| | |

3 当該地域産業資源を用いて行う地域産業資源活用事業を促進することにより当該地域産業資源に係る地域の経済の活性化を推進する方策

(2) 個別地域産業資源に関する施策

食材王国みやぎの推進

食材王国みやぎ総合展開事業

・期待の食材定着・発信事業

みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業

・食材王国みやぎ取組宣言の制度創設

みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業

・地産地消運動の展開(「食材王国みやぎ地産地消の日」の普及・定着

着等)

・食材王国みやぎ取組宣言制度

食品製造業振興プロジェクト

・食料産業クラスター支援事業

・「売れる商品づくり」支援事業

・食材王国みやぎ販路拡大支援事業

食品製造業の振興

水産加工業振興プロジェクト推進事業

・「水産加工業振興プラン」の策定

・「水産加工業振興コーディネーター」の設置

・プロジェクト推進組織の設置

観光資源を活用した観光王国の実現

平成 21 年秋に「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」を実施し、前年度実施の仙台・宮城 D C で培った推進体制や実施ノウハウの地域への定着と誘客に向けた地域での主体的な取組の更なる進展により、観光王国の実現を図る。

・仙台・宮城観光キャンペーン推進事業

・外国人観光客誘致促進事業

・みやぎの観光イメージアップ事業

・産業観光推進事業

(3) 関連する施策 (当該地域における地域産業資源の活用を促進するための措置等)

知的財産支援

・平成 1 8 年 3 月に策定 (平成 2 1 年 3 月改訂) した「みやぎ知的財

等)

食品製造業振興プロジェクト

・食料産業クラスター支援事業

・「食材王国みやぎ逸品商談会」開催事業

・食材王国みやぎ食産業活性化支援事業

・商品マーケティング普及事業

食品製造業の振興

水産加工業振興プロジェクト推進事業

・「水産加工業振興コーディネーター」の設置

・プロジェクト推進組織の設置

観光資源を活用した観光王国の実現

平成 20 年秋の「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」に向けて、観光資源の磨き上げと、観光を柱とした地域作りのシステムを構築することにより、観光王国の実現を図る。

・仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業

・外国人観光客誘致促進事業

・観光客誘致ステップアップ事業

・みやぎの観光イメージアップ事業

・広域観光ルート (観光レシピ) 活用事業

(3) 関連する施策 (当該地域における地域産業資源の活用を促進するための措置等)

知的財産支援

・平成 1 8 年 3 月に策定 _____ した「みやぎ知的財

産活用推進方策」を推進し、県内中小企業・生産者が知的財産の重要性を認識し、創造・保護・活用の知的創造サイクルを確立し、競争力の強化と経営の持続的発展を図れるよう支援する。

- ・宮城県知的所有権センターに常駐する特許流通アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザーを通して特許の導入や他社への技術支援、中小企業の特許戦略等を支援する。
- ・「地域ブランド」を保護する上で有効な「地域団体商標」を始めとする商標などの知的財産権を活用したブランド化を支援する。

産活用推進方策」を推進し、県内中小企業・生産者が知的財産の重要性を認識し、創造・保護・活用の知的創造サイクルを確立し、競争力の強化と経営の持続的発展を図れるよう支援する。

- ・宮城県産業技術総合センターは、常駐する特許流通アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザーを通して特許の導入や他社への技術支援、中小企業の特許戦略等を支援する。
- ・「地域ブランド」を保護する上で有効な「地域団体商標」を始めとする商標などの知的財産権を活用したブランド化を支援する。